慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	玄関口までやってきたテロリズム : シンガポール、二〇〇二年一月
Sub Title	Terrorism has landed on our doorstep : Singapore, January 2002
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.2 (2016. 2) ,p.113- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	関根政美教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160228-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

玄関口までやってきたテロリズム

――シンガポール、二〇〇二年一月――

山本信人

はじめに
一　テロ容疑者の逮捕報道
二　パニックになる必要はない――政府の対応
三　動揺から融和へ――国民の対応
四　かき消された声
おわりに

はじめに

「テロリズムは現実のものである。われわれの玄関口までやってきた（Terrorism is a real thing. It has landed on our doorstep）。」[1]（Long 2002-1-14）

二〇〇二年一月一三日（日）、シンガポール内務大臣ウォン・カンセン（Wong KanSeng）は記者会見にて、このような発言をした。シンガポールでのテロリズム（Tan 2002）。二〇〇二年一月半ばの時点でこのウォン大臣の発言は、シンガポール国民にとってみるとすでに周知の事案であり、誰もが実感していた事柄であった。

ちょうどウォン大臣の発言の一週間前にあたる一月六日（日）、シンガポールではシンガポール国民だけではなく世界を驚愕させる政府発表をおこなった。そこで政府が詳らかにしたのは、二〇〇一年一二月にシンガポール当局が一五名のテロ容疑者を拘束したという事実であった。その拘束容疑とは、かれらは地下組織として認識されていたジェマ・イスラミヤ（Jemaah Islamiyah）の実行部隊であり、シンガポールでテロ計画を練り実施する準備段階にあった、というものである（Nathan 2002-1-6）。[2]

一月六日の政府発表にはふたつの衝撃の事実が含まれている。ひとつはシンガポールにテロリストが潜伏していた点であり、もうひとつはかれらがテロ計画を練るだけではなく実行に移そうとしていた点である。シンガポール政府の公表時点というと、世界はテロリズムの恐怖におののいていた時期であった。アメリカで同時多発テロが発生したのが二〇〇一年九月一一日であった。シンガポール国民にとってみると、テロリズムとは対岸の火事的な出来事であった。それがウォン大臣の「テロリズムは現実のもの」という発言に表れている。しかし、九・一一から四ヶ月も経たずに、シンガポールでもテロリズムの恐怖が顕在化したのである。同時多発テロ後の世界に生きていたシンガポール国民にとってみると、唐突にシンガポールにもやってきたかという感覚であったのかもしれない。

ところが、冒頭のウォン大臣の言葉は、そのようなシンガポール国民の感覚とはズレがある。記者会見でウォン大臣は、シンガポール当局がテロ容疑者を拘束した事実があり、政府関係者がテロリズムは現実にあることに言及しながらも、それがシンガポールにとってみると「玄関口」で止まったという表現をした。事実関係として、

テロ容疑者がシンガポール国内に潜在しテロ計画を練っていたが、テロリズムは玄関口にて止められたという表現をした。テロリストが国内に潜在していたにもかかわらず、かれらの隠密行動はシンガポールにとっての脅威にはあらず、という認識をウォン大臣は明示したのである。

そして、このウォン大臣のテロ認識は次第にシンガポール国民のそれとして定着していった。その過程でメディアは重要な役割を果たしていた。では、メディアではなにが、どのように語られたのか。この点を本稿では明らかにしたい。

その際に本稿では『ストレーツ・タイムズ（*The Straits Times*）』紙の報道を追い、言説分析をおこなう。同紙はシンガポールの代表的英字紙であり、三六万部以上というシンガポール最大の発行部数を誇る。権威主義的な政治統治の下にあるシンガポールでは、『ストレーツ・タイムズ』紙はシンガポールの政府与党である人民行動党（ＰＡＰ）の「機関紙」と揶揄される（Cooper 2013）。『ストレーツ・タイムズ』紙はシンガポール・プレス・ホールディングス社の経営傘下にあり、政府とは良好な関係を維持していることは周知の事実である。その政府寄りの報道が批判に曝されることが多い『ストレーツ・タイムズ』紙だからこそ、本稿で取りあげる自国のテロ関連報道に関しては政府の見解が明確に表れる。

ところで、本稿の扱う事例は、通常のテロリズムに関するメディア報道研究とは一線を画する。従来のテロ関連のメディア研究は、テロ行為が発生した事実を背景に、テロ行為の背後関係、動機、影響などに関するものが主体である（福田 二〇〇六）。一方で一九八〇年代末からは、メディア報道を射程にいれたテロ行為の出現、メディアによる情報戦もテロ行為の一端の様相を呈するという新しい段階にはいっていることも周知となっているために（Brosius and Weimann 1991; Weimann 2008）、テロリストのプロパガンダとしてのメディア分析も進んできた。もちろんナターシャ・ハミルトン＝ハート（Hamilton-Hart 2005）が的確に指摘しているように、テロ行為

に関する情報は基本的に政府当局者から公表される。通常の報道とは異なり、テロ行為についてジャーナリストが取材することはありえない。メディアは政府発表の情報を報道し、それに解説を加えることが基本構造である。そこには情報の統制と一方向性という情報の流通に関する構造的な制約が存在する。

このようなテロリズムに関する報道の歪な構造を意識しながら、本稿では未然にテロ行為が抑えられテロリストが逮捕された事案に焦点をあてる。その意味でいわゆるテロ事件報道とは異なるが、本質的にはテロ報道の抱える構造的な制約のなかにある。しかし、テロ事件報道はテロ事件後に展開されるので特定国家の公安や警察組織の対応は後手に回るのに対し、本稿の事案ではその逆のことが起こっていた。それでは、シンガポールで発生したテロ行為のないテロリズム報道とはどのようなものであり、政府はいかに対応し、社会はどのように反応したのであろうか。

一　テロ容疑者の逮捕報道

二〇〇二年一月六日、日曜版の『ストレーツ・タイムズ』紙は、一面で「テロ計画の容疑で一五名拘束された」（“15 nabbed here for terror plans”）と題する記事を掲載した。見出しにつづいて「内務省の発表によると、そのうちの数名はアフガニスタンのアルカイダ訓練キャンプにて訓練を受けていた」（Nathan 2002-1-6）と記載されている。内務省の公式見解は前日一月五日におこなわれた。それに基づく記事は以下のように報道している。(3)

シンガポール国内で、テロリズムに関連する容疑で一五名が拘束された。容疑者の自宅や活動拠点を当局が捜索した結果、爆弾テロを計画していたことが裏付けられた。捜索によって当局は、爆弾の作成、テロ攻撃ターゲットの監視を示す写真やビデオという証拠物件を押収した。証拠物件のなかには、アルカイダとの関連を示す

物品、偽造パスポートなども含まれていた。

今回の逮捕劇は、テロ関連行為への関与容疑という国内治安維持法（Internal Security Act）七四条に基づき、公安局が二〇〇一年一二月九日から二四日にかけて実施した。一五名の逮捕者はすべてシンガポール国民であったが、そのうち一名はマレーシア国籍を取得していた。また一五名中一三名は、ジェマ・イスラミヤの活動員であることが判明していた。

内務省によると、容疑者らは、アフガニスタンでアルカイダの訓練キャンプに参加した経験があり、インドネシアに拠点を持つとされるイスラム過激組織ジェマ・イスラミヤの構成であり、なかにはマレーシアに拠点があるイスラム過激派組織クンプラン・ムジャヒディン・マレーシア（KMM）との関連を有する者たちである。主たる活動は、シンガポール国内外での資金調達にあったが、今回はシンガポール国内での爆弾テロ計画の容疑がかかっていた。

今回の報道ではもうひとつ重要な点が明らかにされた。それは、シンガポール当局とマレーシア当局とが連携し、テロ容疑者の逮捕劇を一斉に実施した事実である。マレーシアでも一二月九日、一三名の容疑者を拘束した（Nathan 2002-1-6）。このマレーシアにおけるテロ容疑者の逮捕については、『ストレーツ・タイムズ』紙はシンガポールのそれよりも詳細に報じている。

マレーシアの当局発表もシンガポールと同じく、二〇〇二年一月五日のことであった。翌一月六日付けの『ストレーツ・タイムズ』紙は、「プライム・ニュース」欄と「マレーシア」欄の二ヶ所でテロ容疑者逮捕の内容を伝えている。

第一に、「プライム・ニュース」欄一八頁では、「逮捕された武闘派（Arrested militants）」の見出しの下、一二月九日以降にクアラルンプール、ケダ、セランゴール、ジョホールの四ヶ所においてテロ掃討作戦が展開され、

合計一三名のテロ容疑者が拘束された旨を伝えている（2002-1-6）。かれらはＫＭＭの武闘派に属し、九月一一日のアメリカ同時多発テロ事件への関与で起訴されているフランス国籍を有するザカリアス・ムサウイ（Zacarias Moussaou）と連なっているとされた。その職業は、ビジネスマン、大学講師、高校校長、会計士、銀行員、タクシー運転手と多岐にわたっていた。(4)

第二に、「マレーシア」欄一八頁には、『ストレーツ・タイムズ』紙のクアラルンプール特派員レズリー・ラウ（Leslie Lau）が「マハティールは、九・一一テロに関してクアラルンプールはなんの非もないと撥ねつけた（Mahathir rejects any blame on KL for Sept 11）」と題する記事を記している。これは、イギリスの軍事情報誌『ジェーンズ・インテリジェンス・レビュー（*Jane's Intelligence Review*）』がその二〇〇二年一月号において、二〇〇一年一月の時点でマレーシア当局が二名のテロリストを拘束していれば、九・一一の惨劇は起こらなかったであろうという報告（Gunaratna 2002）をしていたことに対する反発である。この報告は「アジアにおけるアルカイダのインフラストラクチャー（Al-Qaeda's infrastructure in Asia）」と題され、一九九〇年代初頭より東南アジアおよび南・中央アジアにおいてアルカイダは物流、訓練、資金に関する地域内および地域間のネットワークを構築していた点を指摘している。この報告が刊行された時点で、九・一一テロ実行犯のうち、ハリード・アル・ミフダル（Khalid Al-Midhar）とナワフ・アル・ハズミ（Nawaz Al-Hazmi）の二名は、二〇〇一年一月五日から八日にかけてマレーシアに滞在していたことが判明していた。なかでもハリードは監視カメラの映像に捉えられており、そのデータはアメリカ中央情報局（ＣＩＡ）にも提供されていた。これを受けて報告書でグラナタナは、アメリカとマレーシアの諜報機関は九・一一同時多発テロ事件を未然に防ぐことができなかったと糾弾していた（Gunaratna 2002: 20）。こうした主張に対して、マハティール首相は、共産主義の反政府分子との戦いと同様に、テロリストを事前に察知することはできない、と反論したのであった（Lau 2002-1-6）。この記事は、テロ

容疑者逮捕をめぐるマレーシア政府の見解を明示しているが、同時にテロリストあるいはテロ容疑者の確定と追跡がいかに困難であるかを提示した点で興味深い。

テロ容疑者逮捕の第一報から一週間も経たずして、テロに関する詳細な情報が少しずつ明らかになり、報道されるようになった。一月一二日時点の報道では以下のような点が明確になった（以下の記述はHoong 2002-1-12に依拠する）。テロ容疑者たちが爆弾テロのターゲットとしていたのはチャンギやイーシュン地区などであった。またテロ容疑者たちは、二〇〇社以上のアメリカ系企業をリストアップしていただけではなく、アメリカ系航空会社やアメリカ大使館、オーストラリア大使館、イギリス大使館、そしてアメリカ系商業ビルを監視しビデオに収めていた。特に注目されたのは、地下鉄イーシュン駅からのビデオ映像であった。そこには一五二地区の映像が収められていた。そこはアメリカ軍関係者が通勤用バスの昇降場所として使用していたのである。ここからはシンガポールのアメリカ軍事施設への攻撃の意図をくみ取ることができる。

さて、一月一二日の時点で、テロ容疑者は当初の一五名から一三名と変更されていた。テロ容疑が晴れた二名は一月七日（日）の時点で釈放されていたのである。かれらはシンガポール国民であり、ジェマ・イスラミヤとは無関係であることが判明した。しかし釈放後も、テロ組織との関係を疑われるような行動をしないことを強く当局から要請された。

残りの一三名のテロ容疑者は二年間の拘留措置のもとにおかれている。全員ジェマ・イスラミヤに属しており、そのうち六名はシンガポールでの兵役を経験していた。一三名の民族的内訳としては、六名はマレー系、五名がインド系、ジャワ系とバウェアン系（この二つはインドネシア系）であった。かれらはムスリムとして普通の住民と同様に公営住宅に居住し、運転手や技術者という職業をもっていた。またジェマ・イスラミヤの秘密組織については、シンガポールで少なくとも三ヶ所あることも判明した。それらは「フィア・アユブ（FiahAyub）」、

「フィア・ムサ（Fiah Musa）」、「フィア・イスマイル（Fiah Ismail）」という呼称で呼ばれていた。そのうちの一ヶ所は、一九九五年アメリカで発生したオクラハマ爆破事件に使用された硝酸アンモニウムを原料とした爆弾の製造工場であった（Chua 2002-1-12）。

いずれにしても、シンガポールとマレーシアでは、二〇〇一年一二月から翌〇二年一月冒頭にかけて、両国当局者が協調してテロ容疑者を一網打尽にしたことが報道された。この第一報を受けて、『ストレーツ・タイムズ』紙は連日のようにテロ関連の記事を掲載することになった。

二　パニックになる必要はない――政府の対応

シンガポール国内でのテロ容疑者の逮捕の第一報から一夜明け、一月七日の『ストレーツ・タイムズ』紙の記事はシンガポール国民への呼びかけを始めた。巻頭頁には、「テロ・ネットワークは崩壊した、パニックになる理由はない（Terror network disrupted, no cause for panic）」との見出しが躍った（Nathan 2002-1-7）。これは署名記事の形式をとるが、その中身は政府関係者の発言を要約したものになっている。その意味で、記事をとおして政府からのメッセージが読者に投げかけられているという解釈が成り立つ。

では、その内容はどうなっていたのだろうか。記事冒頭では、内務省高官の話として、差し迫った脅威はなく、すでに厳戒態勢が敷かれている、という点を明記している。それゆえに、一五名のテロリストが逮捕されたからといって国民はパニックに陥る必要はない、テロ・ネットワークは粉砕されたからである、と政府関係筋は主張する（Nathan 2002-1-7）。

そのうえで、こうした国民へ落ち着いた行動をとりテロの恐怖におののくことはないという政府からの呼びか

けは、ふたつの論理構成からなっていた。ひとつは、テロ容疑者の拘束時点から、シンガポールでは厳戒態勢が敷かれており、そのためにすでにテロの脅威は去った、という論理である。もうひとつは、テロ容疑者たちがターゲットとしていた対象を明示することであった。すなわち、テロ容疑者らはシンガポール国内のアメリカ関連施設を狙っていたという点を事実として提示した。これによって、シンガポール国民自身がテロの脅威にさらされていたのではなく、あくまでもテロの標的はアメリカないしアメリカ人であったという点を強調したのである。記事のなかではトニー・タン（Tony Tan）副首相の発言として書かれている、「シンガポール人は警戒しながらも冷静に振る舞い、パニックに陥る必要はない（Singapoerans to stay calm and alert, and not panic）」という一文は象徴的である（Nathan 2002-1-7）。

この点は、同日一月七日の別の記事でも強調されていた。その記事の見出しはそのものずばり、「アメリカの施設こそが（テロ）グループの主要な標的であった（American establishements here were group's main targets）」（ST 2002-1-7）となっている。この記事でも、テロ関連の情報は政府当局者である。こちらでは内務省広報官のペック・ワン（On-Chew Peck Wan）の記者会見がベースとなっている。すなわち、テロの標的は、アメリカ大使館、アメリカ企業であったことが、明らかにされているのである。

この記者会見ではこのほかに、二点ほど興味深い事実関係を読み取ることができる。第一に、テロ容疑者の背後関係についてである。これに関しては、マレーシアに拠点を置くイスラーム武装組織ＫＭＭやアルカイダの存在が明らかにされた。これによってシンガポールにあっても、アメリカで発生した九・一一同時多発テロと無関係ではない点が暗示される。シンガポールは中国系住民が国民の大多数を占めており、イスラム教徒は人口の一五パーセント弱である（Singapore Department of Statistics 2010）。そのためにシンガポール国民にとってみると、イスラム過激派によるテロは身近なものではなかった。むしろ二〇〇一年一二月までの『ストレーツ・タイム

ズ』紙の記事に目をとおすと、テロ関連の記事とはあくまでも国際欄を主体として掲載されるものであり、アメリカと中東との関係であるという印象がつくられていた。しかしながら、二〇〇一年一二月の公安当局によるテロ容疑者掃討作戦が公表されたことで、シンガポールでもイスラム過激派による地球大のテロ・ネットワークから自由ではない現実が突きつけられたことになる。

第二に、シンガポールの公安機関の機能についてである。これはアメリカとの関係で論じる必要がある。先に言及した『ストレーツ・タイムズ』紙の記事からもわかるように、今回の公安によるテロ容疑者の確保行動に関して、シンガポール政府当局者はアメリカ政府からのいかなる情報提供もなく、自国の公安活動の成果である点をかたくなに強調している。こうした記者会見でのシンガポール当局の態度は、英米における報道や記事への反応という形をとっていた。たとえば、この記者会見にさかのぼること一〇日ほど前、二〇〇一年一二月二八日付でアメリカのＵＰＩ通信は、パメラ・ヘス（Pamela Hess）のスクープ記事、「アメリカの輸送機に対するテロ工作が失敗に終わった（Terror plot on US carrier foiled）」を配信していた。それによると、アフガニスタンにおけるアメリカの諜報活動をもとに、シンガポール当局はテロリストの巣に対する掃討作戦を実施し、一二名のアルカイダ関連容疑者を拘束した、とされていた（Hess 2001）。あるいは先にも触れた『ジェーンズ・インテリジェンス・レビュー』の記事では、アルカイダのメンバーがシンガポールに潜んでおり隠密行動を企てていたとされていたことに対しては、シンガポール内務省広報官は当該記事を全面否定したうえで、アルカイダとの関連性やシンガポールにおけるアルカイダによるテロの策略との情報は存在しないと断言しているのである（ST 2002-1-7）。

公安当局は一月一八日の時点で改めて、アメリカをはじめとするいかなる外国の諜報機関からの情報も得ずに、昨年一二月にはテロ容疑者を拘束する公安行動を実施した、と明言した（ST 2002-1-19）。その際一二月の出来事

を時系列的に公表した。それによると、九・一一以降、公安当局はとあるシンガポール国民からの情報を得て、ジェマ・イスラミヤに関する内定を開始していた。その結果、一二月に公安活動を実行に移すことができた。それはつぎのような経緯をたどった。

一二月　九日、六名を逮捕。ここから二週間で一五名を拘束する。
一二月一四日、公安当局はイーシュン駅の監視カメラ映像を入手、アフガニスタンでテロ任務に関するメモを発見。
一二月二二日、拘束していたハリム・ジャファール（Khalim Jaffar）から、かれとハシム・アバス（Hashim Abas）の二人がイーシュン駅で監視行動をおこなったとの情報を得た。
一二月二四日、最後のテロ容疑者を逮捕。
一二月二六日、ハシムは、ビデオ映像に映っている自身の役割について告白した。
一二月二八日、公安当局がビデオ映像を入手、アフガニスタンでテロ任務メモを発見。

このように公安当局の行動を公表することで、他国の諜報機関や他国からの情報に依存せずに、自国の公安当局が独自に調査と内偵を進めていた結果が、テロ容疑者の逮捕につながった点を強調した。ここには、国内治安維持法を駆使しながら社会の秩序を構築し、一九六五年の建国以来権威主義的な体制を堅持しているシンガポール政府のプライドを垣間見ることができる。

同時に、シンガポール公安当局によるテロ容疑者の拘束と尋問から、かれらの一二月の行動を詳らかにする効果をもたらしたことは興味深い。しかもテロ容疑者は拷問を受けたわけではなく、むしろ公安当局の尋問には協力的な態度で臨んでいたという。そのために去る一月六日以降、つまりかれらの逮捕がメディアで報道されて以降、かれらは収容施設において日々の祈祷などの宗教的な義務の遂行が許された。またかれらの身内には週に一

度ではあるが、テロ容疑者たちへの謁見が認められていた（ST 2002-1-24）。換言すると、この事実は、政府がテロ容疑者の検挙を公表した時点で、公安当局はテロ容疑者らの行動と活動拠点をほぼ把握し、情報に関する確認作業を終えていたということになる。それが背景としてあるがために、一月半ばの時点で政府が今回のテロ容疑者の一斉拘束に関する白書を刊行するという声明を公表したのである（Long 2002-1-14）。

以上のように、二〇〇二年一月五日以来、シンガポール政府当局者はシンガポールにおける秩序の安定とテロという脅威の駆除の実績を強調する広報戦略を採り続けることになった。これに対して、シンガポール国民の反応はどうであったのか。この点を次章において検証していこう。

三　動揺から融和へ——国民の対応

シンガポール国内でテロリストが拘束された、しかもかれらはシンガポール国民であったという政府発表およびメディアでの報道が、シンガポール国民のあいだに動揺を生んだことは想像に難くない。しかもそのテロ容疑者が、シンガポールでは普通の社会生活を送り、公営住宅や高級マンションに居住していたとなると、ムスリムに対する近隣住民の懐疑のまなざしは強くなる。

こうしたショックはテロ容疑者の氏名が公表された時点ではなく、かれらの顔写真が新聞紙上に掲載されることで増長された。『ストレーツ・タイムズ』紙は一月一二日の紙面で、一三名のテロ容疑者の顔写真を掲載した。その写真で、実は自分のアパートやマンションの住民がテロ容疑者だったのだと改めて認識し、驚くだけではなく恐怖に思うことも少なくなかった（以下の記述は Wee and Wong 2002-1-13 に基づく）。

たとえば、シンガポールの高級住宅地のひとつにホランド・ロードがある。そこの高級マンションの管理人が

テロ容疑者として拘束されていることが新聞紙上で公表されるや、住民たちは文字通りショックを受けた。イブラヒム・マイディン（Ibrahim Maidin、五一歳）がその人であった。かれは一五年近くにわたり、とある高級マンションの管理人をしていた。一月一二日の紙上で、かれはシンガポールでのジェマ・イスラミヤのリーダーの一人であったことが報道された。

それだけではない。その高級マンションの住民の顔なじみも、テロ容疑者として拘束されていたのである。すなわち、建設現場監督のハリム・フセイン（HalimHussain、四一歳）、建設業者のファイズ・アブ・バカル・バファナ（Faiz Abu Bakar Bafana、三九歳）、現場マネージャーのモハメド・エリアス・モハメド・カーン（Mohamed Ellias Mohamed Khan、二九歳）、そして技術者のアンドリュー・ジェラード（Andrew Gerard、三四歳）の四人である。しかもマンション住民から水道の不具合についての不満を聞いた際に、マイディンがファイズらを紹介したこともあった。このファイズは、いまはマレーシア国籍を取得しているが、テロ容疑で拘束されるまではジェマ・イスラミヤのシンガポール支部での主導的な役割を担っていたことがわかっている。

政府が公表したデータがメディアで報道されたことで、このマンション住民の一人は、イブラヒムが管理人でありながら、メッカ巡礼を理由に長期休暇を取ったときのことを想起した。それは一九九三年のことであったが、公式データによるとそのときイブラヒムはアフガニスタンへ行き、アルカイダのもとで軍事訓練を受けていたのである。またイブラヒムの長期休暇中にマンション管理人を代行したのが、ハリムであった。ハリムは、九・一一以降にシンガポールにて設立されたジェマ・イスラミヤの実行部隊の一員であった。

また、ほかのマンション住民は、九・一一以降にイブラヒムが顎髭を伸ばし始めたことに気づいていた。顎髭などをはやしているとオサマ・ビン・ラディンの一味と誤解されるから、早く剃った方がよいと進言すると、イブラヒムは苦笑いをした、という。

このように普通の生活を送る仮面の下で、テロ容疑者はテロ行為を着々と進めていたという事実を、シンガポール国民は突きつけられたことになる。ところがシンガポール国民はパニックに陥ることはなかった。それは、政府がシンガポールは安全だと宣言したという事実を国民が素直に受け入れたと解釈もできる。一方で、今回のテロ容疑者拘束の事件を国民は自分たちなりに捉える試みをしていたのである。この点については、『ストレーツ・タイムズ』紙の読者フォーラムに掲載された読者の声から読み取ることができる。

読者フォーラムの声として、第一は、シンガポール政府に対する信頼である。「治安維持法がシンガポールの安全に貢献した（Internal Security Act keeps S'pore safe）」という投稿見出しに反映されているように、テロリズムの脅威に対する国民が政府への信頼度を増しているとも受け取れる投稿がある。そこでは、シンガポールには治安維持法があるために、人権が守られていないとか、裁判なしの身柄拘束があるという批判があるけれども、治安維持法のおかげでテロ容疑者の拘束が可能になった、そしてそのためにシンガポール国民だけではなく、シンガポールのアメリカ国民もテロ行為の被害を受けることはなかった、という主張を繰り広げている（Ling 2002-1-16）。

第二に、社会融和の強調である。ある読者は、テロ容疑者の逮捕を契機に、ムスリムについての理解を深めていこうと主張する。その際かれは、自身の主張を展開する際に『ストレーツ・タイムズ』紙の報道と同様に、政府関係者の言葉を引用する。かれの場合は、ゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）首相が国民に向かって発した多人種・多宗教間の調和を援用している。そのうえで中国系であるかれは、ムスリムに対する理解をいっそう深め、人種間の調和を乱そうとするテロリズムの思惑に打ち勝とう、と論じる（Tan 2002-1-15）。

第三はテロリストに関する認識である。イヴァン・クェック（Ivan Kwek）なる英国在住のシンガポール人と思われる読者の投稿には、テロリズムと向かい合うシンガポール国民のプライドが滲みでている。クェックは、

自分を含めた非ムスリムに対するメッセージを記している。すなわち、非ムスリムであるわたしたちはムスリムに対して「成熟した合理的な（mature and rational）」態度で臨むべきである、という。このような態度がとれるなら、シンガポール国民は一体化し、テロリストたちの計画的な攻撃を受けても分裂することはない、と議論する。このような態度は、イスラム過激派やムスリム・テロリストのアジェンダが疎外感を味わうムスリムに向かってしまうことを未然に防ぐことになる。シンガポール国民は、宗教的な相違を超越して融和する必要がある。そのためにもムスリムは守りに入るのではなく、積極的に非ムスリムとの対話を展開し、一体感を強めていくべきである。これがクェックの主張である（Kwek 2002）。

クェックの議論は第二点目のポイントと連動する。その裏返しには、イスラムを掲げるテロリストや過激派は子供じみており非合理的な思考と行動をするという暗示が込められている。またそうした過激派は、ムスリムと非ムスリムを分断し、大多数であるムスリムを過激な思想と行動に近づけるという仕掛けをテロリズムという形で顕在化させる。その結果として非ムスリムがムスリムへの嫌悪感を高め、社会が分断されるという、過激派にとってみると思い描いたとおりの未来図ができあがる。

このような事態を避けるために、テロリズムの脅威に直面したとしても、いやそれだからこそ不要かつ過剰な反応はせずに、冷静にムスリムとの対話を促進すべき、とのメッセージが読み取れるのである。その先にシンガポール国民が一体となってテロリズムと立ち向かい、テロリズムの脅威があったからこそそれを契機に国民が融合し社会の秩序が安定する、という論理がみえてくる。実はこれこそが、ゴー・チョクトン首相をはじめとするシンガポール政府当局者のシンガポール国民へのメッセージである。多民族、多宗教社会であるシンガポールでは、民族間や宗教間の不調和こそが社会秩序を不安定にする潜在的な要素としてつねに存在している（Chang 2003）。この点はテロリズムに直接関連した事柄ではなく、日常生活でも懸念される潜在的な社会不安要素と

なっていることは周知の事実である。それがゆえに、民族間や宗教間の対立を予防すべく、建国以来シンガポールは経済成長を国是のひとつとしてきたのである。そして『ストレーツ・タイムズ』紙の読者投稿欄からは、まさしくテロリズムに直面し社会に懸念材料が顕在化しないようにしたシンガポール政府のメッセージを、国民側からも提示し共有している姿が浮かびあがるのである。

四　かき消された声

シンガポールが多民族・多宗教・多文化によって構成される社会であることは知られている。しかし、シンガポールの社会学者チュア・ベンファ（Chua Beng Huat）が的確に指摘しているように、シンガポールの多文化主義は政府による社会統制という側面が強いことは忘れてはならない（Chua 2003）。

テロ容疑者の拘束という異常事態を受けて、二〇〇二年一月のシンガポール政府と従来に増して政府の厳しい統制下にあったメディアは、前章で考察したように、社会の調和と融和を強調するひとつの声へとまとまりつつあった。それは裏を返すと、シンガポールが対峙していた政治社会問題に関して、広く議論や対話をするという言論空間を容認しないという政府の態度とそれを受け入れた社会という構造になる。しかしそのような状況は、多数派の声に賛同しないマイノリティを生成することにもつながる。通常のシンガポールでは多数派の波に流されるマイノリティではあるが、ひとたびマイノリティが声を発したらどうなるのか。この不測の事態に、二〇〇二年一月半ば以降シンガポール社会は直面することになった。

二〇〇一年一二月に実施したイスラム・テロ容疑者の一斉検挙によって、シンガポールはアメリカが展開していた「テロとの戦い」に参戦した。実際には、一九九二年からシンガポールにはアメリカ海軍と空軍の在外基地

があるために、二〇〇一年九月にアメリカが「テロとの戦い」を宣言した時点から、シンガポールはその一翼を担う位置にいた。それが、テロ容疑者の拘束という事態を迎え、シンガポールの政府はアメリカ主導の「テロとの戦い」を積極的に支援する旨を表明したのである。

こうしたシンガポール政府の態度に対して、反対の声を上げたイスラム団体があった。それがファテハ(Fateha)[5]であった。ファテハはまさに、アメリカの「テロとの戦い」を支援するシンガポール政府の態度を批判した。ファテハは、権利活動家のズルフィカル・モハマド・シャリフ(Zulfikar Mohamad Shariff、三〇歳)が設立し、オンラインを用いてムスリムの権利を主張する二〇名ほどの青年ムスリムたちの団体であった。そのファテハは、テロリズムには反対するが、アメリカ主導の「テロとの戦い」には批判的立場にあった。そのために論理的な帰結として、「テロとの戦い」を支援するシンガポール政府の政策を批判することになったのである。

一月一八日、ファテハ設立者のズルフィカル・モハマド・シャリフはBBCのインタビューに応じ、そのなかでシンガポール政府に対する批判を展開した。このインタビューはストレーツ・タイムズTVでもその一部が放映された。これを受けて同日中に、リー・シェンロン(Lee Hsien Loong)副首相は、過激派集団が急進的な考え方を流布させようとしているので要注意である、との発言をした。

翌一月一九日になると、各種イスラム団体からも、ズルフィカル・モハマド・シャリフの発言を拒否し、かれを孤立化させるべきである、あるいはかれの発言によってシンガポールのイスラム・コミュニティが危険にさらされる、との強い意思表明がされるようになった。閣僚からは、ズルフィカル・モハマド・シャリフの運営するサイトFateha.comは政治的なサイトであるとして、要注意リストに登録する、との発言もあった。なかにはファテマのサイトは危険きわまりない、という閣僚もいた(Chua 2002-1-22; Osman 2002-1-22; Wong and Leong 2002-1-22)。

ところが、ファテマのサイト上のズルフィカル・モハマド・シャリフはひるまなかった。一月二〇日になると、シンガポール政府は自国のムスリムの感情に無神経であり、ファテマへの批判は論点をずらした内容である（red herrings）とまで酷評した。ファテマが問題視しているのは、治安維持法を用いた逮捕のあり方とシンガポールとアメリカの同盟関係である、と明記した。同時にファテマは、いかなるテロ行為も非難するとの立場も表明した（Chua 2002-1-22; Osman 2002-1-22; Wong and Leong 2002-1-22）。

しかし一月二一日で、ファテマの立場が孤立化し始めていた事実は明確化した。政府閣僚はファテマの急進的な主張を危険視する発言をするのに対し、イスラム団体からはファテマの立場は大多数のシンガポール・ムスリムの見解を反映していないとの統一見解がだされた。ファテマは四面楚歌の状態におかれることになったのである（Chua 2002-1-22; Osman 2002-1-22; Wong and Leong 2002-1-22）。

いわゆるファテマ騒動は急速に収束を迎えた。ファテマ創設者のズルフィカル・モハマド・シャリフは、一月二四日に会長職を辞任したのである。その二日後の一月二六日には、ファテマの中核メンバーであった七名が辞任を表明した（Teo 2002-1-27）。こうして事実上ファテマのオンライン上での活動は休止した。政府からの締めつけとムスリム・コミュニティのなかでの孤立がファテマを追い詰めたことは明白であった。

騒動が一段落した同日一月二六日、リー・シェンロン副首相は、急進派に対して政府は断固たる態度で臨む必要がある、と説明した。それにくわえて、インターネット上の発言を野放しにしておくと、急進派の主張が拡散し社会が膿んでいく、と発言した。そのような状態を放置すると、政府は無力であるとの噂が社会に蔓延する危険性がある、と続けた（Teo 2002-1-27）。つまりこのリー・シェンロン副首相の発言からは、不穏な発言や急進的な発言がインターネット上を駆けめぐる危険性を政府として認知し、ファテマへの対応を決定したことがうかがわれる。

この政府決定は、言論の自由を脅かすものであったことはいうまでもない（Jones and Smith 2006: 214-215）。ファテマが急進的なイスラム団体であるか否かは別として、シンガポール社会では多様な意見の表明や対話をすることができない事実を白日の下にさらしたことになる。しかも九・一一を受けて、イスラムに関する報道には規制が入ることも自明となった（Rahim 2009）。二〇〇二年一月時点のシンガポールでは、どうもオンライン上は比較的自由な発言が容認されていたようであった。それはファテマがサイトを立ちあげ、賛否両論はあるとしても自己の主張を展開することができた時期が存在した事実からもわかる。ところが、ファテマ騒動の終結は、シンガポール政府がインターネット上の発言への監視を強化し、制限を拡大することを示唆する契機となった。皮肉にも、かき消された声の事実は（Shariff 2004）、政府の規制と監視の強化の道を切り開いたのであった。そして本稿で再現したように、一連の事案の一部始終は、政府の視点からメディアによって報道された。

おわりに

シンガポール政治研究者のあいだでは、シンガポールは権威主義的な体制であり、報道規制が厳しく、言論の自由は保障されていない事実は共通の認識となっている。そのような政治空間では、言論界での自己規制が常態化している点も周知の事実である（Gomez 2000）。自己規制型メディアの報道の特徴として、政府関係者の発言を採録し、格段の解釈も加えないという手法がある。それを実践していたのがまさに『ストレーツ・タイムズ』紙であった。二〇〇二年一月のテロリズム関連報道は、そうした『ストレーツ・タイムズ』紙の報道姿勢と報道方法が真骨頂を発揮した。

二〇〇二年一月のテロリズム関連報道は、シンガポールでのテロ容疑者の拘束という事態を受けて、政府と国

民がシンガポール社会の秩序と安定を再確認する場となった。そこからは、公安機関の徹底した調査と危機回避の予防的行動の優秀さ、それを可能にする政府の効率的な統治だけではなく、国民もそれに対する信頼を増幅し、多民族・多宗教社会の融和に向けてひとつの声をつくっていく協働作業に加担した姿がみえてきた。その過程で、ひとつの声に吸収されなかったマイノリティの声は排除された。これはテロという非常事態における政府の措置であるというよりも、一九六五年に独立国家となってからシンガポールが構築してきた言論統制のある意味では集大成であった。その結果として、インターネット上の言論への統制力が強化されたのであった（Gomez 2002）。

本稿では、二〇〇二年一月の報道を検証したことで、テロの脅威をあおり立てることなく政府が社会統制の手段としての言論統制を徹底した局面を検証した。多様な見解や異なる意見間の対話を保障せず、政府にとって心地よいひとつの声を聞く機会が、二〇〇二年一月に改めて確認されたといっても過言ではない。それはプラグマティックなシンガポール政府の統治手法の一端を表している（Tan 2012）。

（1）後述のように、本稿ではシンガポールの英字紙『ストレーツ・タイムズ』紙を分析の材料とする。署名記事を引用・言及する場合は、Long 2002-1-14 と記す。それは Long が二〇〇二年一月一四日の記事を執筆したことを示す。また、署名記事ではない記事を本文中で言及する場合、ST 2002-1-16 のように表記する。ST とは『ストレーツ・タイムズ』紙の略であり、2002-1-16 とは二〇〇二年一月一六日の記事という意味である。

（2）ジェマ・イスラミヤの東南アジアにおける活動についてはすでに多くの研究が存在する。邦語研究のなかで、ジェマ・イスラミヤをはじめとする東南アジアでのアルカイダ系イスラム過激・武装集団については、竹田（二〇〇六）が手軽である。また、当時ＣＮＮ記者であったマリア・レッサ（Maria Ressa）は、アルカイダが一九九〇年代から東南アジアで触手を伸ばしていた事実を綿密な取材に基づきまとめている（Ressa 2003）。

（3）以下の記述は、Nathan（2002-1-6）に基づいている。

（4） 一三名の氏名、職業、拘束日は以下のとおりである。Yazid Sufaat, 37, businessman. Caught on Dec 9; Mohd Sha Sarijan, 48, campany manager. Caught on Dec 29; Abu Samad Shukri Mohd, 42, accountant. Caught on Dec 29; Ahmad Sajuli Abdul Rahman, 39, businessman. Caught on Dec 29; Ahmad Yani Ismail, 33, bank officer. Caught on Dec 29; Abdul Razak Baharudin, 42, headmaster. Caught on Dec 29; Suhaimi Mokhtar, 36, businessman. Caught on Dec 29; Shukry Oamar Talib, 34, businessman. Caught on Jan 1; Shah Rial Sirin, 38, taxi driver. Caught on Jan 2; Mohd Faiq Hafidh, 43, businessman. Caught on Jan 2; Dr Abdullah Daud, 47, lecturer. Caught on Jan 3; Muhd Ismail Anuwarul, 41, taxi driver. Caught on Jan 3; Shahril Hat, 23, teacher. Caught on Jan 3（ST 2002-1-6）.

（5） このイスラム団体の使用するファテハには鍵という意味がある。ファテハは元来、イスラムの聖典『コーラン』の開端章を指している。

引用・参照文献

Brosius, Hans-Bernd and Weimann, Gabriel. 1991. “The Contagiousness of Mass-Mediated Terrorism,” *European Journal of Communication* 6(1): 63–75.

Chang, Johannes Han-Yin. 2003. “Culture, state and economic development in Singapore,” *Journal of Contemporary Asia* 33(1): 85–105.

Chua, Beng Huat. 2003. “Multiculturalism in Singapore: an instrument of social control,” *Race & Class* 44 (3): 58–77.

unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/APCITY/UNPAN025549.pdf（二〇一五年一〇月一五日最終閲覧）.

Cooper, Paul. 2013. “Singapore’s biggest newspaper hit by Anonymous hackers,” *itproportal*. (1 November 2013) http://www.itproportal.com/2013/11/01/singapores-biggest-newspaper-hit-by-anonymous-hackers/（二〇一五年一〇月一日最終閲覧）.

福田充．二〇〇六．「グローバル・リスク社会を表象する国際テロ報道―二〇〇四年スペイン列車爆破テロ事件を中心に」『メディア・コミュニケーション』五六号、一〇九－一二八頁。

Gomez, James. 2000. *Self-censorship: Singapore's Shame*. Singapore: Think Centre.

Gomez, James. 2002. *Internet Politics: Surveillance and Intimidation in Singapore*. Bangkok: Think Centre.

Gunaratna, Rohan. 2002. "Al-Qaeda's infrastructure in Asia," *Jane's Intelligence Review* (January 2002): 18–20.

Hamilton-Hart, Natasha. 2005. "Terrorism in Southeast Asia: Expert analysis, myopia and fantasy," *The Pacific Review* 18(3): 303–325.

Hess, Pamela. 2001. "Exclusive: Terror plot on US carrier foiled," *UPI,* 28 December 2001. www.upi.com/Archives/2001/12/28/ExclusiveTerror-plot-on-US-carrier-foiled/4301009515600/（二〇一五年九月一日最終閲覧）.

Jenkins, Brian Michael. 1975. *International terrorism: A New Model of Conflict*. Los Angeles: Crescent.

Jones, David Martin and Smith, M.L.R. 2006. "Political illiberalism and the war on terrorism in Southeast Asia: the problems of the surveillance state," in their *ASEAN and East Asian International Relations: Regional Delusion*. Glos: Edward Elgar Publishing: 196–224.

Ministry of Home Affairs. 2003. *White Paper: The Jemaah Islamiyah Arrests and the Threat of Terrorism*. *Singapore*: Ministry of Home Affairs, Republic of Singapore.

Nacos, Brigitte L. 2003. "The terrorist calculus behind 9–11: A model for future terrorism?" *Studies in Conflict and Terrorism* 26: 1–16.

Rahim, Lily Zubaidah. 2009. *Governing Islam and Regulating Muslims in Singapore's Secular Authoritarian State*. Working Paper No. 156, Asia Research Centre, Murdoch University. www.murdoch.edu.au/Research-capabilities/Asia-Research-Centre/_document/working-papers/wp156.pdf（二〇一五年一〇月一五日最終閲覧）.

Ressa, Maria. 2003. *Seeds of Terror: An Eyewitness Account of Al-Qaeda Newest Center of Operations in Southeast Asia*. New York: Free Press.

Shariff, ZulfikarMohamad. 2004. "Fateha.com: challenging control over Malay/Muslim voices in Singapore," in Gan, Steven, Gomez, James and Johannen, Uwe eds. *Asian Cyberactivism: Freedom of Expression and Media Censorship*. Postdam: Friedrich Naumann Foundation: 318–368. http://www.kampungnet.com.sg/sites/default/files/content/

Fateha.pdf（二〇一五年一〇月一日最終閲覧）.

Singapore Department of Statistics. 2010. *Census of Population 2010: Statistical Release 1: Demographic Characteristics, Education, Language and Religion*. Singapore: Department of Statistics, Ministry of Trade & Industry, Republic of Singapore. https://www.singstat.gov.sg/docs/default-source/default-document-library/publications/publications_and_papers/cop2010/census_2010_release1/cop2010sr1.pdf（二〇一五年九月一日最終閲覧）.

竹田いさみ．二〇〇六．『国際テロネットワーク―アルカイダに狙われた東南アジア』講談社現代新書。

Tan, Andrew. 2002. "Terrorism in Singapore: Threat and Implications," *Contemporary Security Policy* 23(3): 1–18.

Tan, Kenneth Paul. 2012. "The Ideology of Pragmatism: Neo-liberal Globalisation and Political Authoritarianism in Singapore," *Journal of Contemporary Asia*, 42 (1): 67–92.

Weimann, Gabriel and Winn, Conrad. 1994. *Theater of Terror: Mass Media and International Terrorism*. White Plains: Longman.

Weimann, Gabriel. 2008. "The Psychology of Mass-Mediated Terrorism," *American Behavioral Scientist* 52(1): 69–86.

『ストレーツ・タイムズ（The Straits Times）』紙記事

Chua, Lee Hoong. 2002-1-12. "Yishun target in group's plans."

Chua, Lee Hoong. 2002-1-22. "Fateha who? Muslim group draws fire; Coming from out of nowhere, a small group of young Muslims now hogs the headlines."

Kwek, Ivan. 2002-1-16. "Muslims don't have to be on the defensive."

Latif, Asad. 2002-1-14. "Keep Afghanistan away from S'pore."

Lau, Leslie. 2002-1-6. "Mahathir rejects any blame on KL for Sept 11."

Long, Susan. 2002-1-14. "Detentions: Govt may release White Paper."

Ling, TuckMun. 2002-1-16. "Internal Security Act keeps S'pore safe."

Nathan, Dominic. 2002-1-6. “15 nabbed here for terror plans.”

Nathan, Dominic. 2002-1-7. “Terror network disrupted, no cause for panic.”

Osman, Ahmad. 2002-1-22. “Muslim groups slam Fateha; Its views do not reflect those of most Muslims here, they say.”

Tan, Sebastian. 2002-1-15. “Let recent episode push us to know Muslims better.”

Teo, Laurel. 2002-1-27. “Fateha breakup shows extremism not supported; The resignation by seven members shows that MrZulfikar’s views do not reflect those of Malay-Muslims here, say MPs.”

Wee, Li-Ann and Wong, Karen. 2002-1-13. “Manager’s ISD arrest shocks residents.”

Wong, Karen and Leong, WengKam. 2002-1-22. “No change in how Muslims are seen; Non-Muslims say actions of ISA detainees andFateha’s comments reflect sentiment of the minority.”

“Arrested militants.” 2002-1-6.

“American establishments here were group’s main targets.” 2002-1-7.

“No US tip-off before ISA arrests.” 2002-1-19.

“ISA detainees cooperative, coping well; The 13 held for terrorist plot have been allowed weekly visits from family, says Home Affairs Minister.” 2002-1-24.